

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800
 (URL http://www.oricon.jp/)

上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 ヘラクレス市場
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒
 問合せ先責任者 執行役員経理本部長 峯岸 幸久

TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1 15年9月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
15年9月中間期	2,447,825	11.5	311,443	5.9	301,430	10.5
14年9月中間期	2,195,372	62.0	294,046	41.2	272,721	34.2
15年3月期	4,649,995		562,255		531,123	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	135,107	-	5,223	97	5,148	92
14年9月中間期	25,932	-	990	31		
15年3月期	65,507		2,512	84	2,511	11

(注) 14年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

持分法投資損益 15年9月中間期 - 千円 14年9月中間期 - 千円 15年3月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 25,863株 14年9月中間期 26,186株 15年3月期 26,069株
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
15年9月中間期	3,566,806	1,545,944	43.3	59,869	27
14年9月中間期	3,411,690	1,381,727	40.5	52,925	55
15年3月期	3,339,125	1,446,671	43.3	55,871	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 25,822株 14年9月中間期 26,107株 15年3月期 25,893株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
15年9月中間期	431,744	253,579	121,938	704,211
14年9月中間期	60,011	463,148	699,805	403,604
15年3月期	152,997	549,261	573,140	404,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）および子会社 7 社によって構成されております。（平成 15 年 9 月 30 日現在）

事業区分といたしましては、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどの国内外へのコンテンツ提供、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス、総合エンタテインメント等における独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの書籍、写真集の制作・販売等を行う「メディア事業」を展開しております。

今期におきましては、平成 15 年 8 月に、医療情報提供を目的とした 100%子会社オリコン・メディカル株式会社を新設いたしました。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりです。
事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一です。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりです。

(オリコン株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス(オリコン ヒットチャート等)を提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応した EC 事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・放送局向け CD 管理用音楽情報データベース ORRS の提供
- ・CD ショップ向け月刊新譜情報誌(月刊データベース)の出版

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりです。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向け週刊誌『オリジナル コンフィデンス』の出版
- ・一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の出版
- ・オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』の出版
- ・母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズ スタイル』の出版
- ・アーティストの書籍、写真集の制作・販売
- ・携帯端末向け総合音楽情報サイト『オリコンスーパーサウンド』の制作・運営
- ・クラブ系音楽に特化した着信メロディから全国のクラブ店舗、イベント等の情報を網羅したクラブ音楽専門の携帯端末向けサイト『++CoolOver+』の制作・運営
- ・70年代アイドル勃興期から現代のアイドルまで、女性アイドル情報を網羅した携帯端末向けサイト『美(少)女?メロ』の制作・運営
- ・オーディション情報の携帯端末向けサイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・アーティスト情報を中心にした待受アプリ『オリコンエンタメアプリ』の制作・運営
- ・イベントの企画運営

(オリコン・グローバルネットワーク株式会社)

- ・海外における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売
- ・海外から日本への各種コンテンツの輸入
- ・欧州における携帯端末へのコンテンツ提供

(デジタルライフライン株式会社)

- ・コンピュータネットワークシステムの管理、運営
- ・コンピュータネットワークシステムおよびソフトウェアの開発、制作、導入支援および保守業務
- ・デジタルコンテンツの企画、制作、情報配信

(オリコン・メディカル株式会社)

- ・医療情報の提供、販売

(Oricon UK Limited.(英国))

- ・欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス

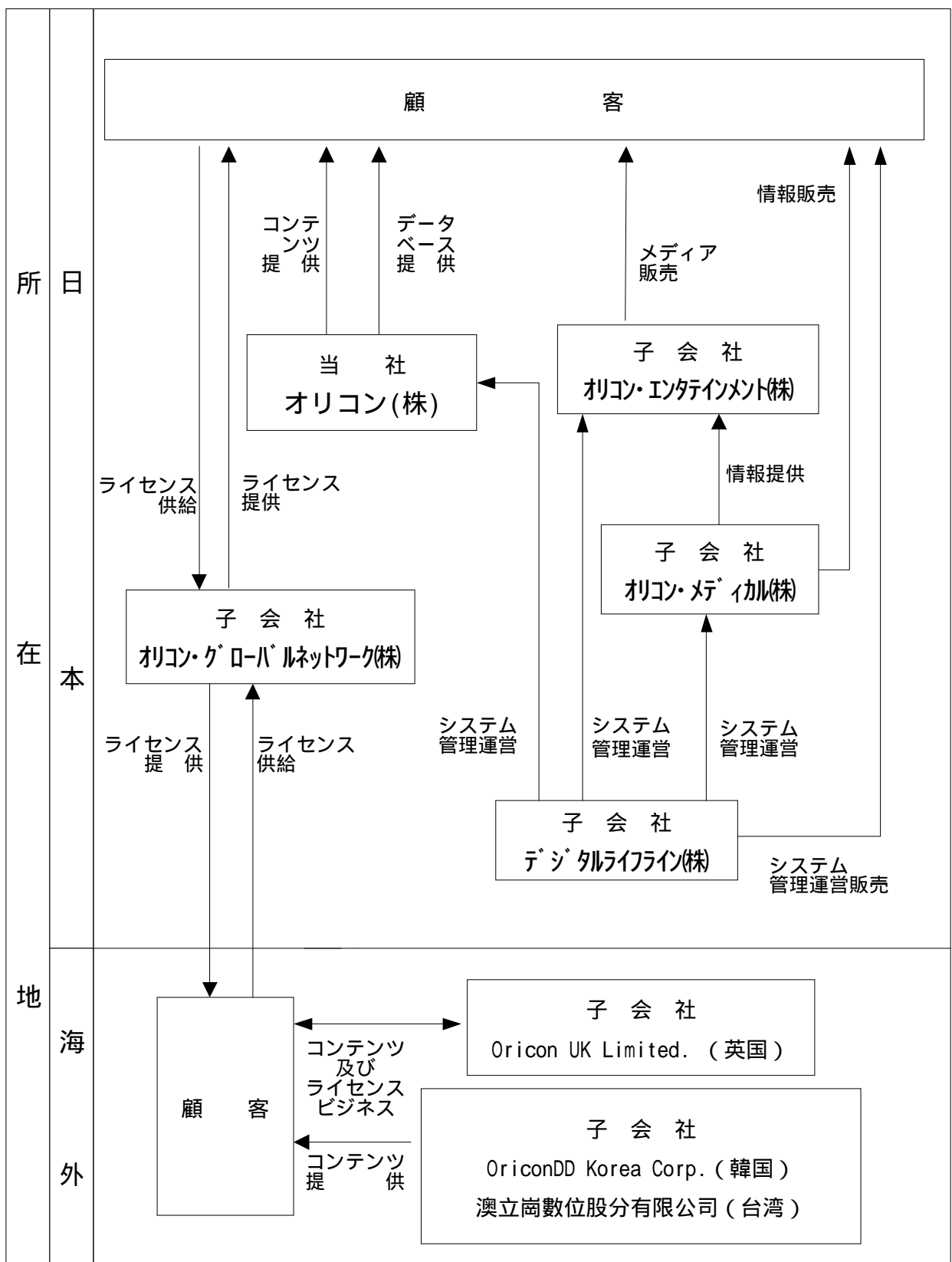
- (澳立崗數位股? 有限公司 (台湾))
- ・台湾における携帯端末へのコンテンツ提供
- (OriconDD Korea Corp. (韓国))
- ・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	総合エンタテインメントにおける出版物の制作・販売およびコンテンツ提供サービス
オリコン・グローバルネットワーク(株)	100.0%	連結子会社	海外業務統括、ライセンスビジネス
デジタルライフライン(株)	100.0%	連結子会社	コンピュータネットワークシステムの管理・運営
オリコン・メディカル(株)	100.0%	連結子会社	医療情報提供
Oricon UK Limited (英国)	100.0%	連結子会社	欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス
澳立崗數位股? 有限公司 (台湾)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
OriconDD Korea Corp. (韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供

(注) 「当社持株比率」欄の(内書)は間接所有であります。

事業系統図は、次のとおりです。



4. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「ブランディング・カンパニー」を企業コンセプトとし、メディアおよびマーケティング活動を通じて、ブランドの価値創造を行う事を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針ですが、今後の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案しつつ、今後の配当金についても適宜検討する所存であります。

また、平成 15 年 9 月 30 日に株主優待制度を発表し、同日現在の株主および実質株主の皆様から実施いたしました。その詳細は次のとおりです。

・「音楽ギフトカード」を贈呈。

(10 株未満の株主：1,000 円相当分、10 株以上の株主：3,000 円相当分)

今後も毎年 3 月 31 日、9 月 30 日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定です。

さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行するために自己株式の取得を適宜行っております。

なお、当社グループは優秀な人材の確保と取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

(3) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益等を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「ブランディング・カンパニー」として、「ブランドの価値創造」を経営戦略として行って参ります。これはすなわち、「どうやって付加価値をつけていくか」ということであり、この“付加価値”が、収益を生む部分であり、「ブランドの価値」と言われる部分です。

現在の日本では景気低迷から個人消費の伸び悩みが深刻化しておりますが、これにはブランドの価値（付加価値）を正しくイメージさせることで、解消につながると考えます。“付加価値”を正しくイメージさせることは、コアファン（＝絆の強いファン）を増やすことになり、コアファンは値段に関係なく購入する層と言えるので、コアファンを増大させることが、中長期的に見た場合、収益を最大化することにつながっていくと考えております。

“付加価値”を正しくイメージさせるには、戦略的に正しくイメージさせるような効果的なプロモーションを行い、その本質・世界観を、意図した方向に向けさせないといけません。そのためには、全てのメディアに対するきめ細かいアプローチ、およびその世界観を象徴させるようなセレブリティ（著名人）に使ってもらう（＝セレブリティ契約）ことが重要になります。当社グループは、このメディアの使い方とセレブリティ契約のノウハウについて熟知している、日本で唯一の存在と自負しております。

当社グループは、OMR（オリコン・モニター・リサーチ）という総数約 2 万 5 千人のアクティブユーザーを母体としたリサーチ機関を持ち、そこでブランド価値の評価測定を行い、それをベースにして、オリコンチャートを基に長い年月をかけて培った各種メディア、芸能プロダクションとのパイプ、信頼関係を生かして、広報部門を中心とする当社グループがブランディング活動を行っていきます。

これについては、平成 15 年 8 月に、公平客観的にユーザーの求めるデータをわかりやすく提供するという音楽ヒットチャートの手法を発展拡大させる形で、医療情報分野についても当社ならではの公平客観性を持った視点で取り扱った、2,000 病院の診療科別ランキングの『患者が決めた！いい病院』（一都三県版）の発売に際して、この手法を用いて、各種 TV・新聞・雑誌に取り上げられ、社会的に大きな話題となり、当社グループの新しいコーポレート・ブランディングをできたことでも実証済です。

今後についても、当社グループとしては、まずこの手法の成功経験を作るべく、現在進行中の二つのプロジェクトにおいて、活用しております。

1) 著名なパリのジュエリー・ブランド『パトリス・ファール』の日本での代理店業務

- 2) スペイン舞台芸術のスーパースター『ホアキン・コルテス』の日本（アジア）におけるエージェント（代理人）業務

中長期的には、この手法をさらに発展させる形で、「ブランドのコンサルティング・ビジネス」へと展開していく計画です。

なお、現状の部門別の対処すべき課題は次のとおりです。

データベース部門

オリコンヒットチャートでは、拡大著しいDVDマーケット分野で週間チャートに加え、ディリーチャート（ディリーチャート TOP100、ディリージャンル別 TOP20）の提供を開始いたしました。今後もDVDのマーケティングデータの拡充を図り、インターネットによる法人向けマーケティングデータの有料情報提供サービスである『真大樹』のユーザー獲得をはじめとするDVDのマーケティングデータの販売拡充に注力いたします。

また、当社マーケティングデータの客観公平性を示すべく、平成15年7月より当社マーケティングデータの全調査店の公表を行っておりますが、今後も調査店拡充を行いながら、マーケティングデータの更なる精度向上を図って参ります。

メディア部門

出版分野では、アーティストブランドを高めるための効果的な露出の実践として、写真集・書籍を継続して発行しております。平成15年5月にCDショップ限定販売の写真集『世界の歌姫』、6月に人気急上昇中の若手タレント「成宮寛貴」のファースト写真集を発行しましたが、今後は10月に人気グループPIERROTの「キリト」によるグラビア&ロングインタビュー『偽装 音楽業界』をはじめ、11月には英国の人気グループ「バステッド」のオフィシャル・ブック日本版（写真集）、12月には平成13年に発行して大好評を博した「Gackt」の写真集第2弾、および今年『weekly oricon WO』が取り上げたアーティストのグラビアの総集編を発行します。

また、当社の有するマーケティング能力を活かし、平成15年8月に患者9万人からアンケートを集計・分析した一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の2,000病院の診療科別ランキングの『患者が決めた！いい病院』を発売し、各種TV・新聞・雑誌に取り上げられ、大きな話題になりましたが、平成15年12月に『患者が決めた！いい病院』の近畿・東海版を発行する予定です。

さらに、(株)NHKエデュケーショナルと共同で、NHK教育TVの人気番組「あつまれ！みんなの広場 夢りんりん丸」と連動して、番組内で紹介した日本未発表の世界の優れた絵本を番組出演者の朗読CD付絵本として平成15年12月からシリーズで発行いたします。

既存雑誌メディアにつきましては、各雑誌メディアが各々独自のブランドを打ち立てることが重要と考えております。その具体的施策は次のとおりです。

- (ア) 音楽業界向け週刊誌『オリジナル コンフィデンス』
音楽に限定されずに、より広い範囲でテーマ、戦略を訴求させることが必要と考えており、エンタテインメント分野における話題をより広く深く取り上げていく予定であります。
- (イ) 一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』
アーティストの綺麗な写真が欲しいというファンのニーズに応えるべく、より美しく洗練されたアーティストのグラビアを掲載し、ファンのみならずアーティストもこの雑誌で取り上げてもらうことがステータスと感ずるように、『WO』ブランドの確立を図ります。
- (ウ) オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』
単なるオーディション情報だけにとどまらず、広くエンタテインメント業界に関心のある層が購読できるような誌面作りを行っていきます。
- (エ) 母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズ スタイル』
マーケット拡大が進む子供服市場において、更なるブランド構築を図り、キッズ・ファッション誌におけるナンバー1マガジンとしての地位を確立していきます。

デジタルコンテンツ分野では、着信メロディサイト全体では有料会員の増加が伸び悩んでいる状況ですが、デジタル・メディアと雑誌メディア双方に注力している当社グループの強みを最大限に生かすべく、わが国でも屈指の一般向けアーティスト週刊誌である『weekly oricon WO』との有機的連携をさらに強化して、様々なユーザーのニーズに適確かつ深く合致するコンテンツを企画・制作し、有料会員数の増加に注力いたします。

また、「ブランド価値創造」のノウハウを活用し、著名なパリのジュエリー・ブランド『パトリス・ファール』の日本での代理店業務を展開すべく、平成 15 年 10 月に当社 100%出資でパトリス・ファール・ジャパン株式会社を設立、平成 16 年 2 月に東京都中央区銀座に第 1 号の直営店をオープン予定です。

さらに、スペイン舞台芸術のスーパーstar『ホアキン・コルテス』の日本（アジア）におけるエージェント（代理人）業務を展開していきます。

海外の携帯コンテンツ提供事業では、NTT ドコモのモード世界進出に伴い、既にフランス、スペインでの着信メロディのコンテンツ提供を行っておりますが、さらに平成 15 年 9 月からは英国で 1,300 万人以上の加入者を持つ大手携帯電話通信業者 Orange Personal Communications Services Limited（本社：英国プリストル市）と着信メロディのデータ提供契約を開始いたしました。今後についても、収益確保を最優先に考慮しながら展開していく方針です。

（５）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方について

当社グループは株主の皆様をはじめ、社会的に信頼される企業として、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。また、当社グループは監査役制度採用会社です。

（意思決定の仕組み）

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週 1 回取締役、監査役、本部長および部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、グループでの情報の共有化に注力しております。「幹部会」終了後には「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として、月 1 回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。

（役員構成）

当社の取締役 8 名のうち、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、4 名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は 1 年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

なお、監査役 4 名のうち、2 名が常勤監査役で、非常勤監査役 2 名は社外監査役です。

（内部監査機能）

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

（執行役員制度）

経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

（情報開示）

企業情報の開示につきましては、当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、適時開示を遂行しております。また、IR 活動を重視しており、四半期ごとに開催するアナリスト・機関投資家向け会社説明会をはじめ、投資家やアナリスト向けに積極的に情報を開示しております。

5. 経営成績

(1) 経営成績

当中間期の概況および経営成績の状況（当社連結決算の経営成績）

当期（平成 15 年 9 月中間期）におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の緩やかな回復など、米国経済の回復基調を背景に一部に明るい兆しは見えてきましたが、依然として厳しい個人消費や所得環境、9月のG7（先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議）を契機にした急激な円高など、景気の底離れを実感できないまま、先行きは予断を許さないような、厳しい状況のうちに推移しました。

当社グループが関連する主な業界の状況は、次のとおりです。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当中間期（平成 15 年 4～9 月累計）のオーディオレコード（CD、アナログ、カセット）の生産実績は、金額ベースでは1,809 億円（前年同期比 85.4%）となっております。平成 15 年 9 月度単月では、CD シングルが好調で数量ベース、金額ベース共、前年同月比を上回りましたが、厳しい市場環境は続いていると思われま

す。出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間期の推定販売金額は、書籍が4,155 億円（前年同期比 95.4%）、雑誌が6,532 億円（前年同期比 97.9%）となっており、微減状況が続いております。

携帯電話におきましては、国内における携帯電話及び PHS 契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）が平成 15 年 9 月末時点で7,859 万人（前年同期比 9.0%増）、携帯電話端末によるインターネットサービス加入者（総務省総合通信基盤局調査）は平成 15 年 9 月末時点で6,628 万人（前年同期比 16.1%増）と推移しております。今後も高画素数のカメラ付等の端末機能の高度化・多様化に伴い、堅調に推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループの当期連結中間決算数値は、売上高 2,447,825 千円（前期比 111.5%）、売上総利益 1,005,160 千円（前期比 110.7%）、営業利益 311,443 千円（前期比 105.9%）、経常利益 301,430 千円（前年同期比 110.5%）、当期純利益は 135,107 千円となり、前期連結中間決算実績を上回る経営成績を収めることができました。

当中間期の事業の種類別セグメント状況

(ア) データベース事業

ヒットチャートデータベースは、データ調査店を拡充し、インディーズ作品、DVD、ビデオなどのジャンルの情報充実に注力し、データ販売は堅調に推移しました。

音楽楽曲テキストデータベースは、既に多くの EC 事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっております。さらにインディーズ作品・輸入版のデータベース拡充、検索項目の多様化など、ユーザーの視線に合わせたデータベースのクオリティアップを図ってまいりましたが、業界全体の CD 売上減少の影響を受けざるをえず、同データベースの売上は減少いたしました。

この結果、データベース事業部門の当期連結累計の売上高は 174,265 千円（前期比 79.1%）、売上高構成比は 7.1%となりました。

(イ) メディア事業

出版分野では、既存雑誌メディアにおいて、音楽業界の厳しい市場環境の影響を受けて広告売上は苦戦しましたが、各雑誌の更なる内容充実に注力し、人気アーティストの連載記事の掲載、特集記事とタイアップした購読および広告拡販に注力いたしました。

書籍・写真集では、平成 15 年 5 月に CD ショップ限定販売の写真集『世界の歌姫』、6 月に人気急上昇中の若手タレント「成宮寛貴」のファースト写真集を発行しました。

また、平成 15 年 8 月には、患者 9 万人からアンケートを集計・分析した一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の 2,000 病院の診療科別ランキングの『患者が決めた！いい病院』を発売し、好評を博しました。

デジタルコンテンツ分野では、各携帯キャリアのモバイルインターネットサービス向けに 5 つのコンテンツサイトを提供し、また平成 15 年 8 月からは NTT ドコモにて人気アーティスト、タレントの画像を中心にした「待受アプリ」の提供を開始しました。ユーザーのニーズを先取りした人気の着信

ボイスのアーティスト拡充やダウンロードのスピード化、提供コンテンツの充実に注力したことで、コンテンツの会員数は堅調に推移しました。

海外展開におきましては、これまでフランス、スペインでの着信メロディのコンテンツ提供に加え、平成15年9月からは英国の大手携帯電話通信業者 Orange Personal Communications Services Limited（本社：英国プリストル市）と着信メロディのデータ提供契約を開始いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は2,273,559千円（前期比115.1%）、売上高構成比は92.9%と増加いたしました。

損益計算書項目

ア．売上総利益

当期の売上総利益は1,005,160千円、前年同期比10.7%増加、売上総利益率は41.1%となり、同比0.3ポイント低下しましたが、販売構成の変化が主因です。

イ．営業利益

当期の営業利益は311,443千円、前年同期比5.9%増加、営業利益率は12.7%となり、同比0.7ポイント低下しましたが、売上総利益同様の理由です。

ウ．経常利益

当期の経常利益は301,430千円、前年同期比10.5%増加し、経常利益率は12.3%となり、同比0.1ポイント低下しましたが、売上総利益同様、販売構成が主因です。

エ．特別損失

当期の特別損失52,732千円の内訳は、アライアンス・パートナーへ出資した非上場株式会社などの実質価額低下に伴う投資有価証券評価損10,296千円、アライアンス・パートナーへ当初出資振替を前提にして貸し付けた資金に対する貸倒引当金繰入額17,435千円、着信メロディの音源データの一部の制作中止に伴う損失25,000千円であります。

(2) 財政状態

主な資産・負債の変動について

当期末の総資産は3,566,806千円となり、前年同期比155,116千円増加いたしました。負債合計は2,020,862千円となり、前年同期比9,100千円減少、資本合計は1,545,944千円となり、同164,216千円増加いたしました。その結果、当中間期末の株主資本比率は43.3%となりました。

流動資産は2,192,744千円となり、前年同期比373,788千円増加しましたが、これは売上増加などから、主として、現金及び預金が同比327,292千円、繰延税金資産が同比174,495千円増加したことによります。有形固定資産は209,050千円となり、前年同期比69,152千円減少しました。無形固定資産は321,454千円となり、前年同期比31,459千円増加しましたが、主としてメディア事業部門のシステム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産は830,307千円となり、前年同期比194,229千円減少しましたが、主として繰延税金資産の減少であります。また、社債発行費13,250千円を繰延資産として計上しております。

流動負債は1,185,112千円となり、前年同期比808,971千円減少しましたが、主として後述の社債発行に伴い短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）が同比735,766千円減少したことによるものであります。固定負債は835,750千円となり、前年同期に比べて799,871千円増加しましたが、これは金利情勢を睨み、安定した長期資金の導入を目的に、長期借入金の新規調達、および第1回無担保社債（発行総額6億円、年利率0.51%、償還期日平成20年4月30日）の発行によるものであります。株主資本は1,545,944千円となり、前年同期比164,216千円増加しましたが、これは主として利益剰余金の200,654千円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略します。）は704,211千円となり、前中間期末資金残高403,604千円に比べ300,607千円増加いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は431,744千円となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益248,698千円などによる増加及び売上債権の減少額182,724千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253,579千円となりました。

これは主としてソフトウェアの購入などの無形固定資産取得による支出58,834千円、100%子会社パトリス・ファール・ジャパン株式会社株式の取得による支出100,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は121,938千円となりました。

これは短期借入金返済395,766千円および社債発行による収入584,100千円などによるものであります。

6. 今後の見通し

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

6. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		713,753		386,460		381,215	
2. 受取手形及び売掛金		1,158,731		1,220,402		1,323,776	
3. 有価証券		22,458		27,156		22,888	
4. たな卸資産		37,889		12,838		9,306	
5. 繰延税金資産		208,920		34,425		217,703	
6. その他		69,284		142,868		120,731	
貸倒引当金		18,293		5,197		8,097	
流動資産合計		2,192,744	61.5	1,818,955	53.3	2,067,525	61.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		107,126		122,400		103,770	
減価償却累計額		45,325	61,800	45,737	76,662	42,806	60,964
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		8,103	
減価償却累計額		3,834	4,268	1,835	6,267	3,024	5,078
(3) 工具、器具及び備品		239,631		249,740		227,116	
減価償却累計額		125,685	113,945	83,503	166,237	103,568	123,548
(4) 土地			29,036		29,036		29,036
有形固定資産合計			209,050		278,203		218,628
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			319,271		287,761		312,292
(2) その他			2,182		2,232		2,182
無形固定資産合計			321,454		289,994		314,475
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		205,135		135,834		115,646
(2) 繰延税金資産			338,521		595,739		386,546
(3) その他			300,066		292,962		236,304
貸倒引当金			13,416		-		-
投資その他の資産合計			830,307		1,024,536		738,496
固定資産合計			1,360,812		1,592,734		1,271,600
繰延資産							
1. 社債発行費			13,250		-		-
繰延資産合計			13,250		-		-
資産合計			3,566,806		3,411,690		3,339,125
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		460,686		504,604		529,617	
2. 短期借入金		284,233		1,020,000		680,000	
3. 未払金		-		172,024		-	
4. 未払消費税等		22,750		-		-	
5. 未払法人税等		57,025		24,385		1,925	
6. 返品調整引当金		41,652		35,853		95,171	
7. その他		318,763		237,214		314,970	
流動負債合計		1,185,112	33.2	1,994,083	58.4	1,621,685	48.6
固定負債							
1. 社債		600,000		-		-	
2. 長期借入金		210,000		-		240,000	
3. 退職給付引当金		-		58		-	
4. 長期未払金		-		35,121		-	
5. その他		25,750		700		30,767	
固定負債合計		835,750	23.5	35,879	1.1	270,767	8.1
負債合計		2,020,862	56.7	2,029,963	59.5	1,892,453	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,048,000	29.4	1,048,000	30.7	1,048,000	31.4
資本剰余金		903,400	25.3	903,400	26.5	903,400	27.0
利益剰余金		344,631	9.7	545,285	16.0	453,845	13.6
その他有価証券評価差 額金		635	0.0	51	0.0	175	0.0
為替換算調整勘定		1,466	0.0	1,738	0.1	1,470	0.0
自己株式		59,993	1.7	22,597	0.6	49,237	1.5
資本合計		1,545,944	43.3	1,381,727	40.5	1,446,671	43.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,566,806	100.0	3,411,690	100.0	3,339,125	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,447,825	100.0	2,195,372	100.0	4,649,995	100.0
売上原価		1,496,184	61.1	1,285,581	58.6	2,700,749	58.1
売上総利益		951,641	38.9	909,791	41.4	1,949,246	41.9
返品調整引当金戻入額		95,171	3.9	34,306	1.6	34,306	0.7
返品調整引当金繰入額		41,652	1.7	35,853	1.6	95,171	2.0
差引売上総利益		1,005,160	41.1	908,244	41.4	1,888,381	40.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		76,877		-		154,940	
2. 給与手当		197,426		188,337		394,858	
3. 貸倒引当金繰入額		6,177		2,616		6,405	
4. 退職給付費用		-		2,241		-	
5. その他		413,235	693,717	421,003	614,198	769,919	1,326,125
営業利益		311,443	12.7	294,046	13.4	562,255	12.1
営業外収益							
1. 受取利息		587		674		1,035	
2. 受取配当金		50		90		223	
3. 投資有価証券売却益		-		600		600	
4. 受取家賃		2,545		2,388		4,375	
5. 雇用創出助成金		-		1,130		1,130	
6. 法人税等還付加算金		812		-		-	
7. その他		3,153	7,148	694	5,577	2,281	9,645
営業外費用							
1. 支払利息		8,358		11,878		21,279	
2. 株式関連費		4,676		12,772		16,537	
3. 社債発行費償却		2,650		-		-	
4. その他		1,476	17,161	2,251	26,902	2,960	40,778
経常利益		301,430	12.3	272,721	12.4	531,123	11.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	-		1,318		1,345				
2. 固定資産除却損	2	-		40		27,281				
3. 投資有価証券評価損		10,296		19,863		62,783				
4. 営業権償却		-		180,000		180,000				
5. 金利スワップ解約損		-		57,950		57,950				
6. 本社移転費用		-		13,120		-				
7. 貸倒引当金繰入額		17,435		-		-				
8. 制作中止損失		25,000		-		-				
9. その他		-	52,732	2.2	-	272,294	12.4	42,740	372,101	8.0
税金等調整前中間純利益又は当期純利益			248,698	10.1		426	0.0		159,022	3.4
法人税、住民税及び事業税		62,251			23,436		64,587			
法人税等調整額		51,339	113,591	4.6	2,922	26,359	1.2	28,927	93,514	2.0
少数株主利益			-	-		-	-		-	-
中間純利益(損失())又は当期純利益			135,107	5.5		25,932	1.2		65,507	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			903,400		-		-
1. 資本準備金期首残高		-	-	902,150	902,150	902,150	902,150
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,250	1,250	1,250	1,250
資本剰余金中間期末残高			903,400		903,400		903,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			453,845		-		-
1. 欠損金期首残高		-	-	493,165	493,165	493,165	493,165
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		135,107	135,107	-	-	65,507	65,507
利益剰余金減少高							
1. 配当金		25,893		26,188		26,188	
2. 中間純損失		-	25,893	25,932	52,120	-	26,188
利益剰余金中間期末 (期末)残高			344,631		545,285		453,845

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純利益		248,698	426	159,022
減価償却費		75,329	71,554	151,657
営業権償却		-	180,000	180,000
貸倒引当金の増加額		23,612	2,616	5,517
返品調整引当金の増加額 (減少額)		53,519	1,546	60,865
退職給付引当金の減少額		-	3,954	4,013
受取利息及び受取配当金		637	765	1,258
支払利息		8,358	11,878	21,279
創立費償却		-	-	445
社債発行費償却		2,650	-	-
固定資産売却損		-	-	1,345
固定資産除却損		-	40	-
投資有価証券売却益		-	600	600
投資有価証券清算損		104	-	-
投資有価証券評価損		10,296	19,863	62,783
売上債権の増加額 (減少額)		182,724	114,585	235,421
たな卸資産の増加額 (減少額)		28,582	643	4,174
仕入債務の増加額 (減少額)		58,148	49,976	127,292
未払消費税等の増加額 (減少額)		2,643	36,768	28,716
その他		27,599	70,671	135,237
小計		441,129	111,201	396,416
利息及び配当金の受取額		243	1,213	1,487
利息の支払額		7,384	13,059	21,930
法人税等の支払額		2,244	159,366	222,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		431,744	60,011	152,997

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		33,800	-	3,600
定期預金の払戻による支出		-	-	10,013
有価証券の取得による支出		-	49,918	49,918
有価証券の売却による収入		-	50,938	50,938
有形固定資産の取得による支出		25,427	66,134	71,036
無形固定資産の取得による支出		58,834	265,130	194,146
投資有価証券の取得による支出		2,552	31,197	31,639
投資有価証券の売却による収入		-	17,600	17,650
投資有価証券の清算による収入		1,480	-	-
投資有価証券の償還による収入		-	-	10,000
子会社株式の取得による支出		100,000	-	-
貸付けによる支出		-	-	20,000
貸付金の回収による収入		683	2,120	4,995
営業譲受けによる支出	2	-	-	180,000
その他		35,128	121,426	92,516
投資活動による キャッシュ・フロー		253,579	463,148	549,261

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額 (減少額)		395,766	777,480	420,000
長期借入れによる収入		-	-	300,000
長期借入金の返済による 支出		30,000	31,600	74,120
社債の発行による収入		584,100	-	-
株式の発行による収入		-	2,500	2,500
自己株式取得による支出		10,756	22,597	49,237
配当金支払額		25,638	25,977	26,001
その他		-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー		121,938	699,805	573,140
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	883	615
現金及び現金同等物の増加 額		300,107	175,760	176,261
現金及び現金同等物の期首 残高		404,104	227,843	227,843
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	704,211	403,604	404,104

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ・オリコン・エンタテインメント(株) ・オリコン・グローバルネットワーク(株) ・デジタルライフライン(株) ・オリコン・メディカル(株) ・ORICON UK LIMITED ・澳立崗數位股? 有限公司(台湾) ・Oricon DD Korea Corp. 連結子会社のうち、オリコン・メディカル(株)は当中間連結会計期間において設立により当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・オリコン・ワールドエージェンシー(株) ・パトリス・ファール・ジャパン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、オリコン・ネットワークプロモーション(株)は、平成15年8月1日にオリコン・ワールドエージェンシー(株)に商号変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(オリコン・ワールドエージェンシー(株)及びパトリス・ファール・ジャパン(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>ORICON UK LIMITED及び Oricon DD Korea Corp.並びに澳立崗數位股? 有限公司(台湾)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。</p> <p>建物及び構築物：8年～50年 工具、器具及び備品：2年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 「長期未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は150,332千円、「長期未払金」の金額は25,086千円でありませす。 (中間連結損益計算書) 「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「広告宣伝費」の金額は44,989千円でありませす。	(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は200,794千円でありませす。 (中間連結損益計算書) 「受取家賃」、「雇用創出助成金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「受取家賃」の金額は1,183千円、「雇用創出助成金」の金額は5,602千円でありませす。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 130,000千円	投資有価証券(株式) 30,016千円	投資有価証券(株式) 30,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,318千円	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,345千円
2.	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 40千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,740千円 工具、器具及び備品 3,950 ソフトウェア 9,590 計 27,281

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 713,753	現金及び預金勘定 386,460	現金及び預金勘定 381,215
有価証券勘定 22,458	有価証券勘定 27,156	有価証券勘定 22,888
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,013	現金及び現金同等物 404,104
現金及び現金同等物 704,211	現金及び現金同等物 403,604	
		2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 当連結会計年度に㈱勤文社から営業の一部譲受けにより増加した資産の内訳は営業権180,000千円であります。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>1,876</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,010</td> <td>38,773</td> <td>15,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>373,936</td> <td>73,913</td> <td>300,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,277</td> <td>114,562</td> <td>317,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,162千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	1,876	2,453	工具、器具及び備品	54,010	38,773	15,237	ソフトウェア	373,936	73,913	300,023	合計	432,277	114,562	317,714	1年内	77,889千円	1年超	242,273千円	合計	320,162千円	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	28,073千円	支払利息相当額	2,686千円	1年以内	3,580千円	1年超	5,497千円	合計	9,078千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>1,010</td> <td>3,319</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,776</td> <td>35,079</td> <td>20,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,936</td> <td>42,928</td> <td>33,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,043</td> <td>79,017</td> <td>57,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,334千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,659千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	1,010	3,319	工具、器具及び備品	55,776	35,079	20,697	ソフトウェア	75,936	42,928	33,008	合計	136,043	79,017	57,025	1年内	28,904千円	1年超	17,245千円	合計	60,334千円	支払リース料	19,085千円	減価償却費相当額	17,245千円	支払利息相当額	1,596千円	1年以内	3,580千円	1年超	9,078千円	合計	12,659千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>1,443</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,010</td> <td>34,074</td> <td>19,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,936</td> <td>50,970</td> <td>24,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,277</td> <td>86,488</td> <td>47,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,512千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,212千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,869千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	1,443	2,886	工具、器具及び備品	54,010	34,074	19,935	ソフトウェア	75,936	50,970	24,965	合計	134,277	86,488	47,788	1年内	25,490千円	1年超	25,022千円	合計	50,512千円	支払リース料	36,159千円	減価償却費相当額	32,983千円	支払利息相当額	2,212千円	1年以内	3,580千円	1年超	7,288千円	合計	10,869千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	1,876	2,453																																																																																																																	
工具、器具及び備品	54,010	38,773	15,237																																																																																																																	
ソフトウェア	373,936	73,913	300,023																																																																																																																	
合計	432,277	114,562	317,714																																																																																																																	
1年内	77,889千円																																																																																																																			
1年超	242,273千円																																																																																																																			
合計	320,162千円																																																																																																																			
支払リース料	31,037千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	28,073千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,686千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	5,497千円																																																																																																																			
合計	9,078千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	1,010	3,319																																																																																																																	
工具、器具及び備品	55,776	35,079	20,697																																																																																																																	
ソフトウェア	75,936	42,928	33,008																																																																																																																	
合計	136,043	79,017	57,025																																																																																																																	
1年内	28,904千円																																																																																																																			
1年超	17,245千円																																																																																																																			
合計	60,334千円																																																																																																																			
支払リース料	19,085千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	17,245千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,596千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	9,078千円																																																																																																																			
合計	12,659千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	1,443	2,886																																																																																																																	
工具、器具及び備品	54,010	34,074	19,935																																																																																																																	
ソフトウェア	75,936	50,970	24,965																																																																																																																	
合計	134,277	86,488	47,788																																																																																																																	
1年内	25,490千円																																																																																																																			
1年超	25,022千円																																																																																																																			
合計	50,512千円																																																																																																																			
支払リース料	36,159千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,983千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,212千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	7,288千円																																																																																																																			
合計	10,869千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,474	4,954	1,520
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	4,197	3,932	265
合 計	10,672	8,886	1,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド 追加型公社債投資信託受益証券 M R F	196,248 10,002 10,000 2,455

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,710	1,710	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	14,197	14,108	89
合 計	15,907	15,818	89

2. 時価のない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド 追加型公社債投資信託受益証券 M R F	120,015 10,001 10,000 7,155

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,770千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,474	3,641	2,833
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	4,197	3,874	322
合 計	10,672	7,516	3,156

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	108,129
中期国債ファンド	10,001
追加型公社債投資信託受益証券	10,000
M R F	2,886

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループは、前中間連結会計期間末においてデリバティブ取引を行っていないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	データベース事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,265	2,273,559	2,447,825	-	2,447,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	349,657	-	349,657	(349,657)	-
計	523,923	2,273,559	2,797,483	(349,657)	2,447,825
営業費用	258,419	2,066,898	2,325,317	(188,935)	2,136,382
営業利益	265,504	206,661	472,165	(160,722)	311,443

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	データベース事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,302	1,975,070	2,195,372	-	2,195,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	362,449	-	362,449	(362,449)	-
計	582,752	1,975,070	2,557,822	(362,449)	2,195,372
営業費用	197,135	1,894,135	2,091,271	(189,944)	1,901,326
営業利益	385,616	80,934	466,551	(172,504)	294,046

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	データベース事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	407,257	4,242,737	4,649,995	-	4,649,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	753,895	-	753,895	(753,895)	-
計	1,161,152	4,242,737	5,403,890	(753,895)	4,649,995
営業費用	528,790	4,024,902	4,553,693	(465,953)	4,087,739
営業利益	632,361	217,835	850,197	(287,941)	562,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	178,688	172,504	319,011	提出会社の総務 部門等、一般管理 部門にかかる費 用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	59,869.27	52,925.25	55,871.15
1株当たり中間純利益(損失 ())又は当期純利益(円)	5,223.97	990.31	2,512.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	5,148.92	<p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損失 が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)を適用しておりま す。なお、これによる影響 は軽微であります。</p>	2,511.11
			当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針を前事業年度に適用 して算定した場合の影響 はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
中間純利益(損失())又は 当期純利益(千円)	135,107	25,932	65,507
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利 益(千円)	135,107	25,932	65,507
期中平均株式数(株)	25,863	26,186	26,069
潜在調整後1株当たり当期 純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	377	-	18
(うち新株予約権)	(377)	-	(18)
希薄化効果を有しないため、 潜在調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数44株)。	-

2003/11/14 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコン株式会社の株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。